

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 道也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 道也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	5,257,934	5,652,004	10,600,081
経常利益(千円)	124,072	176,900	268,743
四半期(当期)純利益(千円)	191,057	71,003	330,615
四半期包括利益又は包括利益(千円)	197,003	136,622	364,300
純資産額(千円)	4,107,863	4,253,377	4,275,160
総資産額(千円)	5,716,754	5,941,906	5,840,974
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	45.75	17.00	79.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.6	66.9	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	168,739	563,260	613,896
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	961,284	229,714	765,543
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	548,365	84,886	548,545
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,484,897	1,577,604	843,818

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	10.24	0.71

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。)は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代以降の各種経済対策や脱デフレに向けた金融緩和等により、前半は円安株高が急激に進行するなか景気回復ムードが高まりました。その後は海外経済環境の不安定要素や実体経済の回復待ち気運から円安株高が一服し一進一退を続けるなか、先行きに対しては慎重な見方も出てきております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、昨年末からの回復基調を引き継ぎ、景況感が高まってまいりました。しかしながら、IT投資に対するコスト意識や費用対効果の要求はより厳しいものとなっており、高い利便性の提供やコスト削減効果等の実現が強く求められております。このような市場のニーズに適応するかたちで、クラウドコンピューティングの拡大やスマートフォン/タブレット端末普及などが進んでおり、そのようなITの利用形態変化に伴い、M2M(Machine to Machine)や無線通信技術関連および通信インフラ関連分野など新たなサービス分野への展開も進んでおります。

このような環境下、当社グループは、既存主要顧客である大手電機メーカーからの受注量減少を補うべく、医療や車載などを中心とする幅広い組込みソフトウェア開発分野での受注量増加に努める一方、中期経営計画で主要課題のひとつとしている新規顧客の獲得にも鋭意注力しており、新たな受注基盤の確立に向け着実に成果を上げてまいりました。また、これまで収益のほとんどを占めていた受託開発業務に加え、ITサービス事業の拡大に向けた事業モデルの創出など、新規事業の仕組み作りも進めております。この結果、スマートフォン等のモバイル関連分野では売上高が減少したものの、その他の分野は概ね堅調に推移し、連結売上高は前年同期を上回りました。

利益面においては、連結売上総利益率が前年同期に比べ0.4ポイント低下したものの、販売費及び一般管理費率が0.7ポイント改善したことで、連結営業利益率・連結経常利益率は前年同期に比べ向上し増益となりました。連結四半期純利益にしましては、前年同期にノックデータ株式会社を連結した際、1億43百万の負ののれん発生益を計上したことが影響し、前年同期との比較では大幅な減益となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高56億52百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益1億44百万円(22.6%増)、経常利益1億76百万円(42.6%増)、四半期純利益71百万円(前年同期比62.8%減)となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末において、資産は、59億41百万円と前連結会計年度末より1億円増加いたしました。これは主として現金及び預金等の増加が受取手形及び売掛金、投資有価証券等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は、16億88百万円と前連結会計年度末より1億22百万円増加いたしました。これは主としてその他流動負債に含まれております前受金、支払手形及び買掛金等の増加が受注損失引当金等の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は、42億53百万円と前連結会計年度末より21百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は66.9%と1.9ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億16百万円の増加となり、前連結会計年度末（平成24年12月31日）の資金残高8億43百万円に、当第2四半期連結累計期間に増加した新規連結子会社の資金残高17百万円を加えた7億33百万円を受け、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は15億77百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は5億63百万円の増加（前年同四半期は1億68百万円の減少）となりました。この増加は主として税金等調整前四半期純利益1億66百万円、売上債権の減少4億83百万円等の資金の増加要因が、受注損失引当金の減少1億96百万円、たな卸資産の増加94百万円等の資金の減少要因を上回った事によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は2億29百万円の増加（前年同四半期は9億61百万円の増加）となりました。この増加は主として投資有価証券の償還による収入3億円等の資金の増加要因が、無形固定資産取得による支出75百万円等の資金の減少要因を上回った事によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は84百万円の減少（前年同四半期は5億48百万円の減少）となりました。この減少は、配当金の支払額83百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,521,000	4,521,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	4,521,000	4,521,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	4,521,000	-	1,440,600	-	1,970,600

(6)【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社若尾商事	東京都港区港南3丁目6番21号	1,370	30.31
アイ・エス・ビー従業員持株会	東京都品川区大崎5丁目1番11号	334	7.39
若尾 守保	東京都品川区	135	2.99
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	125	2.76
稲葉 正作	静岡県伊東市	119	2.64
株式会社第一情報システムズ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目5番8号	90	1.99
株式会社K S K	東京都稲城市百村1625-2	61	1.36
ロイヤルバンクオブカナダ チャンネルアイランドリミテ ッドレジアカウント [常任代理人 スタンダー ドチャータード銀行]	P. O. BOX 48 CANADA COURT, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	48	1.06
桶上 駿	千葉県千葉市稲葉区	36	0.80
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	36	0.79
計	-	2,357	52.13

(注) 1. 上記のほか、自己株式の株式が 345千株あります。

2. 若尾守保氏(当社相談役)は、平成25年6月5日逝去いたしました。平成25年6月30日現在、名義書換手続き未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,175,500	41,755	同上
単元未満株式	普通株式 300	-	同上
発行済株式総数	4,521,000	-	-
総株主の議決権	-	41,755	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイ・エス・ビー	東京都品川区大崎5丁目1番11号	345,200	-	345,200	7.63
計	-	345,200	-	345,200	7.63

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,896	1,590,284
受取手形及び売掛金	2,380,204	2,035,083
有価証券	77,550	198,300
商品	8,225	53,169
貯蔵品	-	1,584
仕掛品	283,683	334,630
前払費用	71,562	82,105
繰延税金資産	174,666	93,226
その他	41,860	24,249
貸倒引当金	3,069	2,377
流動資産合計	3,890,580	4,410,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	346,293	369,271
減価償却累計額及び減損損失累計額	219,645	240,843
建物及び構築物(純額)	126,647	128,427
土地	251,259	251,259
その他	146,832	226,437
減価償却累計額及び減損損失累計額	111,765	177,613
その他(純額)	35,066	48,823
有形固定資産合計	412,973	428,510
無形固定資産		
その他	92,302	138,890
無形固定資産合計	92,302	138,890
投資その他の資産		
投資有価証券	844,819	473,558
関係会社出資金	119,295	-
長期前払費用	2,544	4,594
差入保証金	138,063	154,877
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	316,201	320,925
その他	74,764	29,369
貸倒引当金	51,671	20,175
投資その他の資産合計	1,445,118	964,250
固定資産合計	1,950,394	1,531,651
資産合計	5,840,974	5,941,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	517,578	575,793
短期借入金	70,000	70,800
未払金	289,160	325,253
未払費用	14,539	22,038
未払法人税等	53,611	40,107
未払消費税等	49,245	76,713
賞与引当金	15,104	15,398
役員賞与引当金	-	720
受注損失引当金	204,773	8,322
その他	181,440	365,825
流動負債合計	1,395,453	1,500,972
固定負債		
長期未払金	11,948	11,948
退職給付引当金	11,398	23,168
役員退職慰労引当金	103,057	108,051
資産除去債務	43,956	44,387
固定負債合計	170,360	187,555
負債合計	1,565,814	1,688,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金	1,970,600	1,970,600
利益剰余金	914,583	859,056
自己株式	304,528	304,528
株主資本合計	4,021,254	3,965,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,520	33,918
為替換算調整勘定	-	24,946
その他の包括利益累計額合計	4,520	8,972
少数株主持分	258,426	278,677
純資産合計	4,275,160	4,253,377
負債純資産合計	5,840,974	5,941,906

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,257,934	5,652,004
売上原価	4,540,848	4,903,670
売上総利益	717,085	748,334
販売費及び一般管理費	599,498	604,147
営業利益	117,587	144,187
営業外収益		
受取利息	5,184	4,441
受取配当金	2,278	4,714
受取保険金	-	13,360
助成金収入	5,352	-
為替差益	-	4,421
その他	8,111	7,548
営業外収益合計	20,927	34,486
営業外費用		
支払利息	4,424	595
社債償還損	5,794	-
その他	4,223	1,177
営業外費用合計	14,441	1,773
経常利益	124,072	176,900
特別利益		
負ののれん発生益	143,436	-
その他	2,850	-
特別利益合計	146,286	-
特別損失		
減損損失	9,787	-
関係会社株式評価損	26,060	-
投資有価証券償還損	-	1,583
助成金返納金	-	6,523
その他	7,893	2,352
特別損失合計	43,740	10,458
税金等調整前四半期純利益	226,618	166,441
法人税、住民税及び事業税	26,011	8,232
法人税等調整額	11,681	64,424
法人税等合計	37,692	72,657
少数株主損益調整前四半期純利益	188,925	93,784
少数株主利益又は少数株主損失()	2,131	22,781
四半期純利益	191,057	71,003

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	188,925	93,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,077	38,439
為替換算調整勘定	-	4,398
その他の包括利益合計	8,077	42,837
四半期包括利益	197,003	136,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,134	113,841
少数株主に係る四半期包括利益	2,131	22,781

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	226,618	166,441
減価償却費	36,564	45,316
減損損失	9,787	-
負ののれん発生益	143,436	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,491	702
賞与引当金の増減額(は減少)	8,657	294
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	720
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,999	196,451
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,349	3,861
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,485	4,994
受取利息及び受取配当金	7,463	9,155
助成金収入	5,352	-
受取保険金	-	13,360
支払利息	4,424	595
社債償還損	5,794	-
関係会社株式評価損	26,060	-
売上債権の増減額(は増加)	173,461	483,111
たな卸資産の増減額(は増加)	119,489	94,354
仕入債務の増減額(は減少)	46,627	57,118
未払金の増減額(は減少)	14,555	15,403
未払消費税等の増減額(は減少)	9,923	26,178
長期未払金の増減額(は減少)	784	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,307	14,305
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,257	50,192
その他	2,397	5,560
小計	277,610	548,948
利息及び配当金の受取額	7,742	9,820
利息の支払額	4,424	597
助成金の受取額	11,790	-
保険金の受取額	-	13,360
事業構造改善費用	429,962	-
法人税等の支払額	31,495	8,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,739	563,260

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,019	3,522
定期預金の払戻による収入	205,003	2,920
有形固定資産の取得による支出	15,598	8,019
無形固定資産の取得による支出	2,731	75,276
投資有価証券の取得による支出	9,345	341
投資有価証券の売却による収入	202,850	-
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
敷金及び保証金の差入による支出	7,645	-
敷金及び保証金の回収による収入	16,710	-
関係会社の整理による収入	68,956	-
長期前払費用の取得による支出	423	796
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	502,598	-
その他	3,081	14,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	961,284	229,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	800
長期借入金の返済による支出	300,000	-
社債の償還による支出	205,794	-
配当金の支払額	42,571	83,156
少数株主への配当金の支払額	-	2,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,365	84,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	7,988
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	244,180	716,076
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,716	843,818
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	17,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,484,897	1,577,604

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、株式会社ISBパーソナルサービスおよびISB Vietnam Co., Ltdを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
従業員給料	190,458千円	200,253千円
賞与引当金繰入額	15,924	2,484
退職給付費用	8,909	9,183
役員退職慰労引当金繰入額	7,485	7,619
減価償却費	6,210	6,740

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,496,373千円	1,590,284千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,476	12,679
現金及び現金同等物	1,484,897	1,577,604

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	41,757	10	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	83,515	20	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、株式会社ISBパーソナルサービスおよびISB Vietnam Co.,Ltdを連結範囲に含めたことに伴い、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりますが、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の割合が高く、情報開示としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円75銭	17円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	191,057	71,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	191,057	71,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,175	4,175
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社アイ・エス・ビー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。